

平成20年度林野庁補助事業
違法伐採総合対策推進事業

合法性・持続可能性証明システム検証事業

報告書

平成21年3月

社団法人全国木材組合連合会
違法伐採総合対策推進協議会

目次

はじめに

I 認定事業検証国内調査

1 合法木材供給事業者認定団体調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 合法木材供給事業体調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

II 合法木材流通調査

1 グリーン調達追跡調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

2 輸入材の合法証明調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

3 国産材原木の合法証明調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87

III 地方自治体（市町村）合法木材調達調査・・・・・・・・・・・・ 91

IV 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 123

参考資料

はじめに

本報告書は、平成20年度林野庁補助事業である違法伐採総合対策推進事業の一環として実施された「合法性・持続可能性証明システム検証事業」の結果を取りまとめたものである。同事業は、「合法木材供給事業者の認定に関する業界団体の自主的取組みについて消費者の信頼性を確保し、政府等の木材・木製品の調達担当者の理解を促進するため、制度運営について調査検証を行い、その実効性や問題点を明らかにする」（実施要領）ことを趣旨として実施された。

今回の調査は事業の最終年に当たり合法木材供給体制全般にわたる評価にかかるものとして、認定団体・認定事業者業務の実態とシステムについての網羅的な調査を行うとともに、過去の調査結果に基づき合法木材の流通実態を調査し供給体制推進上の課題となるべき点を明らかにしたものである。また調達の重要な主体としての地方自治体の調達実態についても調査を行った。

調査に当たっては、合法木材供給事業者の各認定団体および各都道府県の木材団体（連合会）など、幅広い関係者の御協力をいただいた。心よりお礼を申し上げます。

この報告書が今後の合法性等が証明された木材の供給や普及にかかる事業の一助になれば幸いである。

平成21年3月

社団法人 全国木材組合連合会
会長 並木瑛夫